



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 10 日

会社名 株式会社富山第一銀行 本社所在地都道府県 富山県  
 URL <http://www.first-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計担当執行役員 (氏名) 藤澤 繁幸 (TEL) 076 (424) 1219  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,970	1.4	3,987	145.2	2,726	117.7
22年3月期第3四半期	21,653	△6.4	1,626	△1.6	1,252	△27.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	45	10	—	—
22年3月期第3四半期	20	71	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	1,047,004		65,999		6.0	1,046	5	
22年3月期	1,006,791		64,332		6.1	1,011	63	

(参考) 自己資本

23年3月期第3四半期 63,226百万円 22年3月期 61,157百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						合計	
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		3	75	—		3	75
23年3月期	—		3	75	—		7	50
23年3月期(予想)							3	75
							7	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,800	△4.3	5,000	56.9	2,500	33.5	41	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第3Q	60,809,700株	22年3月期	60,809,700株
② 期末自己株式数	366,783株	22年3月期	355,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	60,448,722株	22年3月期第3Q	60,470,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足資料	10

## 1 【当四半期決算に関する定性的情報】

### (1) 【連結経営成績に関する定性的情報】

日銀が3か月ごとにまとめている「地域経済報告」で、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小などの政策効果が薄れたことや、IT関連製品の世界的な在庫調整で生産が落ち込んだこと等が影響したことにより、全国9地域のうち7地域で景気判断を下方修正しました。当行グループの主要営業基盤である北陸地区においても、10月の「依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている」から「持ち直しの動きが弱まりつつある」に景気判断を引き下げました。この間、金融円滑化法や緊急保証制度などの政策効果で中小企業の資金繰りが改善したことにより、企業倒産件数は年間で全国ベースでは13.9%、北陸地区に限った場合は25%の大幅減少となりましたが、3月末には景気対応緊急保証制度が終了するなど政策効果が徐々に薄れていくことが予想されることから、中小・零細企業にとっては悪化を危惧せざるを得ない状況も予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

経常収益は、役務取引等収益やその他業務収益の増加を主因として、前年同期比3億17百万円増加の219億70百万円となりました。経常費用は、利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少や不良債権処理費用の減少を主因としたその他経常費用の減少等により、前年同期比20億45百万円減少の179億82百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比23億61百万円増益の39億87百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比14億74百万円増益の27億26百万円となりました。

### (2) 【連結財政状態に関する定性的情報】

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比402億円増加し1兆470億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比134億円増加し7,084億円、有価証券は前連結会計年度末比243億円増加の2,669億円、預金（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比220億円増加の9,273億円となりました。

### (3) 【連結業績予想に関する定性的情報】

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表しました業績予想と変更ありません。

## 2 【その他の情報】

### (1) 【当四半期中における重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）】

該当事項はありません。

### (2) 【簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要】

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(3) 【会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要】

① 会計処理の原則・手続の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は114百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

ロ. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	11,904	10,637
コールローン及び買入手形	30,651	28,000
買入金銭債権	—	300
商品有価証券	202	279
金銭の信託	800	800
有価証券	266,978	242,642
貸出金	708,467	695,038
外国為替	570	857
リース債権及びリース投資資産	9,264	9,481
その他資産	7,072	8,081
有形固定資産	9,239	9,229
無形固定資産	310	352
繰延税金資産	7,012	7,117
支払承諾見返	4,386	4,815
貸倒引当金	△9,857	△10,841
<b>資産の部合計</b>	<b>1,047,004</b>	<b>1,006,791</b>
<b>負債の部</b>		
預金	927,374	900,811
譲渡性預金	—	4,502
コールマネー及び売渡手形	18,000	3,186
借入金	20,750	17,895
外国為替	0	0
その他負債	5,972	6,595
役員賞与引当金	18	24
退職給付引当金	3,104	3,211
睡眠預金払戻損失引当金	69	78
偶発損失引当金	58	44
再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,293
支払承諾	4,386	4,815
<b>負債の部合計</b>	<b>981,004</b>	<b>942,459</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	49,693	47,385
自己株式	△262	△254
株主資本合計	62,864	60,565
その他有価証券評価差額金	△1,097	△901
土地再評価差額金	1,459	1,493
評価・換算差額等合計	361	592
少数株主持分	2,773	3,174
純資産の部合計	65,999	64,332
負債及び純資産の部合計	1,047,004	1,006,791

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	21,653	21,970
資金運用収益	14,137	13,915
(うち貸出金利息)	9,559	9,561
(うち有価証券利息配当金)	4,541	4,316
役務取引等収益	1,324	1,440
その他業務収益	4,713	6,013
その他経常収益	1,477	600
経常費用	20,027	17,982
資金調達費用	2,346	1,581
(うち預金利息)	2,090	1,334
役務取引等費用	657	656
その他業務費用	3,379	4,997
営業経費	8,984	9,055
その他経常費用	4,660	1,692
経常利益	1,626	3,987
特別利益	259	688
固定資産処分益	—	4
償却債権取立益	259	134
負ののれん発生益	—	549
特別損失	364	163
固定資産処分損	11	9
減損損失	353	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
税金等調整前四半期純利益	1,520	4,513
法人税、住民税及び事業税	649	1,320
法人税等調整額	△148	234
法人税等合計	500	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益		2,958
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△232	232
四半期純利益	1,252	2,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,520	4,513
減価償却費	509	481
減損損失	353	46
貸倒引当金の増減(△)	722	△984
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	△107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△480	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△9
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	13
資金運用収益	△14,137	△13,915
資金調達費用	2,346	1,581
有価証券関係損益(△)	△689	469
為替差損益(△は益)	△2	0
固定資産処分損益(△は益)	11	4
貸出金の純増(△)減	△1,885	△13,733
預金の純増減(△)	27,495	26,917
譲渡性預金の純増減(△)	△4,500	△4,502
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△356	2,854
商品有価証券の純増(△)減	40	76
コールローン等の純増(△)減	△42,095	△2,374
コールマネー等の純増減(△)	△31,203	14,821
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,821	1,153
外国為替(資産)の純増(△)減	1,416	252
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△33	217
資金運用による収入	14,269	13,726
資金調達による支出	△3,658	△2,133
その他	△128	345
小計	△46,804	29,710
法人税等の支払額	△1,314	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,119	29,320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△97,930	△100,522
有価証券の売却による収入	126,450	51,754
有価証券の償還による収入	21,583	22,847
金銭の信託の減少による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△538
有形固定資産の売却による収入	—	44
無形固定資産の取得による支出	—	△23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,741</b>	<b>△26,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△453	△453
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△16	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△470</b>	<b>△462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	9,029	8,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,182	10,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足資料

平成23年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成23年3月期第3四半期損益概況(単体)

業務粗利益は、資金利益及び役務取引等利益の増益により、135億25百万円（前年同期比2億59百万円増）となりました。  
 他方、機械化投資等に伴い経費は増加したものの、不良債権処理費用の減少により、経常利益は35億86百万円（前年同期比17億31百万円増）となりました。  
 なお、四半期純利益は20億56百万円（前年同期比7億81百万円増）となりました。  
 通期業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の業績予想から変更はございません。

	平成23年3月期		平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成23年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヵ月間)	前年同四半期対比		
経常収益	17,684	△ 93	17,777	23,500
業務粗利益	13,525	259	13,266	
資金利益	12,292	559	11,733	
役務取引等利益	764	126	638	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	468 428	△ 426 △ 340	894 768	
経費(△)	8,877	47	8,830	
人件費(△)	4,607	15	4,592	
物件費(△)	3,870	68	3,802	
税金(△)	399	△ 37	436	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 300	△ 309	9	
業務純益	4,948	523	4,425	
コア業務純益(注1)	4,219	553	3,666	
臨時損益	△ 1,361	1,208	△ 2,569	
うち株式等損益	△ 901	△ 915	14	
うち不良債権処理損②(△)	427	△ 2,123	2,550	
経常利益	3,586	1,731	1,855	4,600
特別損益	△ 25	82	△ 107	
うち償却債権取立益③	133	△ 124	257	
税引前四半期純利益	3,561	1,813	1,748	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,287	697	590	
法人税等調整額(△)	217	334	△ 117	
四半期純利益	2,056	781	1,275	1,850
※ 与信関係費用(①+②-③)	△ 5	△ 2,307	2,302	

(注) コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比2億25百万円増加し185億81百万円となりました。また、総与信に占める割合は2.53%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)	
	平成22年12月末	前年同期末比	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,269	△ 633	7,902	7,611
危険債権	9,987	1,424	8,563	9,458
要管理債権	1,324	△ 567	1,891	1,804
合計	18,581	225	18,356	18,874
総与信に占める開示債権額の割合	2.53%	△ 0.03%	2.56%	2.59%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。  
 2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成22年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で15.56%、単体で15.03%となりました。また、Tier I 比率につきましても、連結で12.03%、単体で11.48%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成22年12月末	(単位：%、百万円)		(参考) 平成22年9月末(単位：%、百万円)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	15.56	15.03	15.21	14.70
Tier I 比率	12.03	11.48	11.73	11.20
自己資本額	84,677	80,443	83,722	79,589
うち基本的項目	65,476	61,442	64,576	60,638
リスク・アセット等	543,963	535,148	550,330	541,228

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同期末比38億58百万円改善しております。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	209,807	△ 1,912	5,710	7,623	163,381	△ 5,770	4,096	9,867	188,456	△ 1,964	5,780	7,744
株式	29,508	△ 1,151	2,586	3,737	33,919	△ 1,108	2,787	3,895	33,304	△ 2,104	2,135	4,239
債券	105,563	1,781	1,971	190	52,505	752	882	130	81,478	2,572	2,592	19
その他	74,735	△ 2,542	1,152	3,694	76,957	△ 5,413	427	5,841	73,673	△ 2,433	1,052	3,485

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	48,513	1,560	1,570	10	47,348	1,614	1,651	36	49,573	1,759	1,772	13

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考)

区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	8,965	0	0	7,452	4	4	10,086	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		0	0		4	4		3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、営業基盤の拡充に努めました結果、前年同期末比26億円増加し9,275億円となりました。  
 貸出金は、個人向け住宅資金、地方公共団体並びに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えして参りました結果、前年同期末比175億円増加し7,195億円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	平成22年12月末 A	平成21年12月末 B	比 A-B	(参考) 平成22年9月末
預 金 等	927,557	924,922	2,635	917,932
預 金	927,557	924,922	2,635	917,932
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
貸 出 金	719,528	702,012	17,516	713,844
有 価 証 券	260,174	221,067	39,107	239,846

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位：百万円)

	平成22年12月末 A	平成21年12月末 B	比 A-B	(参考) 平成22年9月末
消費者ローン残高	174,049	177,015	△ 2,966	174,115
①住宅ローン残高	167,174	170,132	△ 2,958	167,214
②その他ローン残高	6,875	6,883	△ 8	6,901

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、前年同期末比33億円増加し943億円となりました。

[単 体] (単位：百万円)

	平成22年12月末 A	平成21年12月末 B	比 A-B	(参考) 平成22年9月末
個人預り資産残高	94,339	91,038	3,301	94,562
うち公共債	37,601	38,535	△ 934	38,245
うち投資信託	38,795	38,590	205	39,164
うち年金保険	17,942	13,912	4,030	17,152